

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 高志 成俊 TEL 03-5465-8022
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高 (相殺前)※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	28,697	17.6	13,356	27.6	1,878	60.6	1,685	70.0	1,705	76.9	1,001	△20.4
2023年2月期	24,398	-	10,464	-	1,169	-	991	-	963	-	1,258	-

(注) 包括利益 2024年2月期 1,114百万円 (△13.4%) 2023年2月期 1,286百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	91.78	88.32	16.6	15.7	12.6
2023年2月期	112.17	110.62	24.2	11.4	9.5

※1 e-3PL（物流受託）を除く販売金額。なお、当連結会計年度より内部取引相殺前取扱高を記載しており、2023年2月期の数値も内部取引相殺前の数値となっております。内部取引相殺後取扱高は以下の通りです。2024年2月期 25,914百万円 (9.7%)、2023年2月期 23,629百万円 (-%)

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	11,782	6,407	52.9	578.64
2023年2月期	9,972	5,933	58.9	527.10

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,229百万円 2023年2月期 5,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	814	△3,567	948	1,809
2023年2月期	1,361	△1,553	533	3,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	取扱高 (相殺前)※1		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	55,000	91.7	-	-	1,700	0.9	-	-	-	-

※1 内部取引相殺前取扱高

(注) 2025年2月期の連結業績予想については、売上は取扱高に占める買取在庫の割合によって大きく変動すること、また当期純利益もマガシク統合に伴う資産償却の進捗次第で大きく変動することに加え、会計監査の影響等で大きく変動するため、事業環境が不明瞭な状況にあることから、「取扱高(相殺前)」と「営業利益」のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	11,487,360株	2023年2月期	11,487,360株
2024年2月期	721,263株	2023年2月期	353,331株
2024年2月期	10,915,433株	2023年2月期	11,218,995株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高		売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	23,199	1.1	9,029	△3.1	1,327	28.8	1,153	34.9	1,195	42.7	782	△35.0
2023年2月期	22,939	8.1	9,316	△5.7	1,030	△0.7	855	△3.2	837	△1.8	1,204	99.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	71.73	69.03
2023年2月期	107.33	105.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	9,759	5,959	61.0	553.27
2023年2月期	8,215	5,817	70.8	522.23

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,956百万円 2023年2月期 5,814百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	対前年増減率
商品取扱高	23,629,586 (100.0%)	25,914,970 (100.0%)	9.7%
売上高(注)3	10,464,483 (44.3%)	13,356,170 (51.5%)	27.6%
売上総利益	8,353,695 (35.4%)	10,000,631 (38.6%)	19.7%
EBITDA(注)1、2	1,169,494 (4.9%)	1,878,733 (7.2%)	60.6%
営業利益	991,248 (4.2%)	1,685,233 (6.5%)	70.0%
経常利益	963,944 (4.1%)	1,705,344 (6.6%)	76.9%
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,258,432 (5.3%)	1,001,796 (3.9%)	△20.4%

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりのれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ()内は商品取扱高に対する割合を記載しております。
5. 前連結会計年度より、従来記載しておりました出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価は、当社のみの数値であるため記載しておりません。

各事業部の業績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
	JADE	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	22,939,396	1,458,636	△768,446	23,629,586

(単位:千円)

	当連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)			
	JADE	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	23,199,229	5,497,900	△2,782,159	25,914,970

当連結会計年度におけるマクロ経済環境は、昨年度対比新型コロナウイルス感染症の需要供給面への影響が解消したものの、第3四半期及び第4四半期は、猛暑により秋冬物の動きが伸び悩みました。また、消費者物価指数の上昇、各国の金融政策の変更に伴う景気減速懸念、地政学リスクの高まりなど、依然不透明感も解消しておりません。

一方で、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては、2022年度は前年比+5%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も21.6%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化を通じて効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような状況下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム(DX)事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCOND0.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた「多モール展開」戦略を実行しておりますが、現在はアパレルメインのFashion Walker、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwajaと合計4つのECモールを展開し、これらも同様に需要供給両面での向上を進めて参りました。なお、これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。

プラットフォーム(DX)事業においては、自社公式EC運営(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗POSレジ(LOCOPOS)、店舗欠品フォロー(LOCOCHOC)、基幹システム(LoCORE)など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託(ALL-IN-ONE)が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない、百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能や改修がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を享受頂ける事も本プラットフォームサービスの強みになっております。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、前連結会計年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社(出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%)を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業を活用し、PMI(Post Merger Integration: 買収後の統合)を予定通り行うことでスムーズな事業の立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったSNSマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度においてはReebok事業が牽引し、商品取扱高は25,914,970千円(前年同期比9.7%増)で着地致しました。売上高は13,356,170千円(前年同期比27.6%増)となりました。売上総利益は10,000,631千円(前年同期比19.7%増)となりました。当社グループは実質的な成長度合や収益性を評価するため、売上総利益から変動費用を差し引いた「限界利益(=商品取扱高×限界利益率)」という指標を重視しておりますが、限界利益は商品取扱高の増加、および物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ等の変動費用の抑制、及びReebok事業が順調に開始されたことで5,264,878千円(前年同期比30.4%増)で着地できました。限界利益から「固定費用」を差し引いた数値が各種利益項目になりますが、固定費用面はReebok事業の開始に伴う賃料等の増加によって当連結会計年度の地代家賃等は1,647,047千円(前年同期比16.3%増)と増加しましたが、広告宣伝費を中心にコストコントロールを進めた結果、532,412千円の増加に留めることができました。なお、マガシークの買収に伴い、2025年3月よりロコポートIを新たに稼働させることとなることで、2025年度から賃料は年間約500,000千円増加することを見込んでおりますが、マガシーク社も含めたジェイドグループとしての効率化を実現することで通期業績への影響を緩和できるように取り組んでまいり所存です。結果、EBITDAは1,878,733千円(前年同期比60.6%増)、営業利益は1,685,233千円(前年同期比70.0%増)、経常利益は1,705,344千円(前年同期比76.9%増)と、倉庫家賃増の影響を受けながらも増益で着地できました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,001,796千円(前年同期比20.4%減)となりました。

なお、2024年度にはマガシーク、FASCINATE、BRANDELI、TCB jeansもグループの一員となります。弊社は、2018年からファッションEC市場における『圧倒的な2位』を目指す中期ビジョンとしてお伝えしてまいりましたが、本株式取得によってグループ取扱高は286億円(2024年2月期、親子相殺前)から約600億円(マガシーク2024年3月期見込値を含む概算値)と2倍の規模へと拡大する事で、この中期ビジョンを実現する事ができます。

さらにマガシーク買収を通じて、日本の通信業界を牽引する携帯電話会社が「集客」を支援し、日本のファッション業界を牽引する総合商社が「品揃え」を支援するという、ECにとっての2大重要要素を、各業界のリーディングカンパニーが支える完璧なバックアップ体制が構築されることとなります。「ファッションEC業界の取扱高1位を目指すためのパートナーシップの構築」という、将来に向けた大きな価値を得られたとも言え、その実現を目指してまいります。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	17,361,097	73.4	7,307,839	69.8
うち、自社モール	14,967,435	63.3	—	—
うち、他社モール	2,393,662	10.1	—	—
プラットフォーム事業	5,591,762	23.7	2,475,091	23.7
その他事業(店舗・卸等)	676,725	2.9	681,552	6.5
合計	23,629,586	100.0	10,464,483	100.0

事業別	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	16,243,358	62.7	7,071,988	53.0
うち、自社モール	13,760,238	53.1	—	—
うち、他社モール	2,483,119	9.6	—	—
プラットフォーム事業	7,463,011	28.8	4,154,598	31.1
その他事業(店舗・卸等)	2,208,600	8.5	2,129,583	15.9
合計	25,914,970	100.0	13,356,170	100.0

事業別	前年同期比較			
	商品取扱高 (千円)	対前年増減率 (%)	売上高 (千円)	対前年増減率 (%)
ECモール事業	△1,117,739	△6.4	△235,850	△3.2
うち、自社モール	△1,207,196	△8.1	—	—
うち、他社モール	89,457	3.7	—	—
プラットフォーム事業	1,871,249	33.5	1,679,507	67.9
その他事業(店舗・卸等)	1,531,874	226.4	1,448,030	212.5
合計	2,285,384	9.7	2,891,686	27.6

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「FASHIONWALKER」「SPORTS WEB SHOPPERS」「waja bazar」の取扱高等になります。

3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 前連結会計年度より、従来記載しておりました受託型商品取扱高比率は 当社のみの数値であるため記載しておりません。

①ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドをジェイドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」、「SPORTS WEB SHOPPERS」、「waja bazar」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当連結会計年度においては出店ブランド数3,283となり、商品取扱高は16,243,358千円（前年同期比6.4%減）、売上高は7,071,988千円（前年同期比3.2%減）となりました。

②プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は当連結会計年度末時点で33ブランドとなりました。これにより、当連結会計年度の商品取扱高は7,463,011千円（前年同期比33.5%増）、売上高は4,154,598千円（前年同期比67.9%増）となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③その他事業（店舗・卸等）

店舗・卸事業につきましては、主にRBKJにて、リアル店舗での販売及び小売店への販売を行っております。当該事業の当連結会計年度の商品取扱高は2,208,600千円（前年同期比226.4%増）、売上高は2,129,583千円（前年同期比212.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,956,394千円増加し、9,651,423千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得により現金及び預金が1,825,084千円減少した一方で、子会社株式取得に係る前払いにより仮払金が3,198,530千円増加、RBKJの商品拡充により商品が743,504千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて146,289千円減少し、2,130,890千円となりました。これは主に、関係会社株式が170,762千円増加した一方で、繰延税金資産が264,513千円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,336,558千円増加し、5,374,886千円となりました。これは主に、短期借入金が1,600,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて473,546千円増加し、6,407,427千円となりました。これは主に、自己株式が615,165千円増加（純資産の減少）した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,001,796千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,809,197千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は814,529千円となりました。これは主に棚卸資産が751,171千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上1,656,693千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,567,005千円となりました。これは主に、子会社株式取得に係る前払金の支出3,198,750千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は948,971千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出669,231千円の方で、短期借入金の増加1,600,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	62.6	62.3	—	58.9	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.8	536.1	—	111.7	192.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	462.7	—	—	47.4	275.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	679.4	—	502.8	124.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
3. 2022年2月期は連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の記載をしております。
4. 2021年2月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載をしております。

(4) 今後の見通し

2025年2月期(2024年3月1日～2025年2月28日)につきましては、商品取扱高(相殺前)55,000百万円(前年同期比91.7%増)、営業利益1,700百万円(前年同期比0.9%増)を見込んでおります。なお、売上は取扱高に占める買取在庫の割合によって大きく変動すること、また当期純利益もマガシーク統合に伴う資産償却の進捗次第で大きく変動することに加え、会計監査の影響等で大きく変動することを背景に、計画値の開示はせず、グループにおける重視指標の「取扱高(親子相殺前)」と「営業利益」のみの開示としております。

この計画を実現するためにも2024年度は引き続きオーガニックのサービス向上及び成長を促進するとともに、マガシークを基軸とするFASCINATE、BRANDELI、TCB jeansの統合、主には物流倉庫とITインフラのグループ統合を完璧に実現しつつ、マガシークにおいては全面的な経営改革も通じ、グループ生産性も大幅に改善する事を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,281	1,834,197
売掛金	781,393	834,839
受取手形	60,258	64,713
電子記録債権	63,753	18,256
商品	2,234,437	2,977,941
貯蔵品	36,035	43,702
仮払金	219	3,198,750
その他	859,649	679,022
流動資産合計	7,695,029	9,651,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,454	354,650
減価償却累計額	△44,268	△74,220
建物及び構築物(純額)	272,186	280,430
機械装置及び運搬具	66,940	66,940
減価償却累計額	△19,048	△27,046
機械装置及び運搬具(純額)	47,891	39,893
工具、器具及び備品	320,278	321,644
減価償却累計額	△189,893	△218,030
工具、器具及び備品(純額)	130,384	103,613
その他	12,671	12,151
減価償却累計額	△12,240	△11,568
その他(純額)	430	582
建設仮勘定	—	23,200
有形固定資産合計	450,893	447,720
無形固定資産		
商標権	514	102
ソフトウェア	156,630	151,906
のれん	160,197	113,157
顧客関連資産	39,000	23,400
無形固定資産合計	356,342	288,566
投資その他の資産		
投資有価証券	—	23,536
関係会社株式	1,000	171,762
長期前払費用	134,429	117,496
長期貸付金	10,000	10,000
敷金及び保証金	788,935	800,742
繰延税金資産	535,578	271,064
投資その他の資産合計	1,469,943	1,394,603
固定資産合計	2,277,179	2,130,890
資産合計	9,972,209	11,782,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,909	763,637
受託販売預り金	934,501	904,091
短期借入金	—	1,600,000
未払金	1,107,262	929,966
1年内返済予定の長期借入金	102,000	—
未払法人税等	57,646	228,546
賞与引当金	13,020	19,200
役員賞与引当金	9,890	16,794
契約負債	116,477	73,401
その他	158,320	184,353
流動負債合計	3,488,027	4,719,991
固定負債		
長期借入金	544,000	646,000
資産除去債務	—	8,894
繰延税金負債	6,300	—
固定負債合計	550,300	654,894
負債合計	4,038,327	5,374,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,385,511	3,359,649
利益剰余金	2,752,434	3,754,230
自己株式	△319,151	△934,316
株主資本合計	5,868,795	6,229,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	93
その他の包括利益累計額合計	—	93
新株予約権	3,118	3,089
非支配株主持分	61,967	174,681
純資産合計	5,933,881	6,407,427
負債純資産合計	9,972,209	11,782,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	10,464,483	13,356,170
売上原価	2,110,788	3,355,538
売上総利益	8,353,695	10,000,631
販売費及び一般管理費	7,362,446	8,315,398
営業利益	991,248	1,685,233
営業外収益		
受取利息	288	605
為替差益	—	13,497
物品売却益	1,401	834
助成金収入	5,812	7,655
受取手数料	—	4,979
その他	2,816	2,189
営業外収益合計	10,319	29,761
営業外費用		
支払利息	2,707	6,558
自己株式取得費用	—	2,853
譲渡制限付株式関連費用	32,655	—
為替差損	928	—
その他	1,332	238
営業外費用合計	37,623	9,650
経常利益	963,944	1,705,344
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	2,603
特別利益合計	—	2,613
特別損失		
固定資産除却損	6,111	4,347
和解金	—	46,917
特別損失合計	6,111	51,264
税金等調整前当期純利益	957,833	1,656,693
法人税、住民税及び事業税	59,970	284,019
法人税等調整額	△388,536	258,164
法人税等合計	△328,566	542,183
当期純利益	1,286,400	1,114,509
非支配株主に帰属する当期純利益	27,967	112,713
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258,432	1,001,796

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,286,400	1,114,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	93
その他の包括利益合計	-	93
包括利益	1,286,400	1,114,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,258,432	1,001,889
非支配株主に係る包括利益	27,967	112,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,258	2,098,491	1,494,001	△182,903	4,746,847
当期変動額					
減資	△1,287,258	1,287,258			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,258,432		1,258,432
自己株式の取得				△149,125	△149,125
自己株式の処分		△237		12,877	12,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,287,258	1,287,020	1,258,432	△136,247	1,121,947
当期末残高	50,000	3,385,511	2,752,434	△319,151	5,868,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	3,230	-	4,750,078
当期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,258,432
自己株式の取得					△149,125
自己株式の処分					12,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△111	61,967	61,855
当期変動額合計			△111	61,967	1,183,803
当期末残高	-	-	3,118	61,967	5,933,881

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,385,511	2,752,434	△319,151	5,868,795
当期変動額					
減資	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,001,796	—	1,001,796
自己株式の取得	—	—	—	△669,687	△669,687
自己株式の処分	—	△25,862	—	54,521	28,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△25,862	1,001,796	△615,165	360,767
当期末残高	50,000	3,359,649	3,754,230	△934,316	6,229,563

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	3,118	61,967	5,933,881
当期変動額					
減資			—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			—	—	1,001,796
自己株式の取得			—	—	△669,687
自己株式の処分			—	—	28,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	93	△29	112,713	112,778
当期変動額合計	93	93	△29	112,713	473,546
当期末残高	93	93	3,089	174,681	6,407,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,833	1,656,693
減価償却費	132,696	146,459
のれん償却額	45,549	47,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,020	6,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	963	6,904
受取利息及び受取配当金	△288	△605
支払利息	2,707	6,558
為替差損益 (△は益)	△0	△13,724
固定資産売却益	—	△10
固定資産除却損	6,111	4,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,603
和解金	—	46,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,571	△12,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122,858	△751,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	929,308	△225,271
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	155,771	△30,409
未払金の増減額 (△は減少)	△65,340	△139,448
その他	△350,177	134,699
小計	1,443,726	880,152
利息及び配当金の受取額	288	605
利息の支払額	△2,707	△6,558
法人税等の支払額	△79,857	△113,068
法人税等の還付額	—	100,314
和解金の支払額	—	△46,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,450	814,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,973	△89,050
無形固定資産の取得による支出	△53,842	△56,076
投資有価証券の取得による支出	—	△78,047
投資有価証券の売却による収入	—	53,590
関係会社株式の取得による支出	—	△172,360
子会社株式取得に係る前払金の支出	—	△3,198,750
定期預金の担保解除による収入	—	22,500
貸付けによる支出	△10,000	△13,000
敷金及び保証金の差入による支出	△262,125	△39,126
敷金及び保証金の回収による収入	500	3,304
事業譲受による支出	△1,168,350	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,792	△3,567,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,600,000
長期借入れによる収入	646,000	—
自己株式の取得による支出	△149,125	△669,231
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,350	18,203
非支配株主からの払込みによる収入	34,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,224	948,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,882	△1,802,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,899	3,611,781
現金及び現金同等物の期末残高	3,611,781	1,809,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業 (店舗・卸等)	合計
顧客との契約から生じる収益	7,307,839	2,475,091	681,552	10,464,483
外部顧客への売上高	7,307,839	2,475,091	681,552	10,464,483

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業 (店舗・卸等)	合計
顧客との契約から生じる収益	7,071,988	4,154,598	2,129,583	13,356,170
外部顧客への売上高	7,071,988	4,154,598	2,129,583	13,356,170

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	527円10銭	578円64銭
1株当たり当期純利益金額	112円17銭	91円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円62銭	88円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,933,881	6,407,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,086	177,770
(うち新株予約権(千円))	(3,118)	(3,089)
(うち非支配株主持分(千円))	(61,967)	(174,681)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,868,795	6,229,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,134,029	10,766,097

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,258,432	1,001,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,258,432	1,001,796
普通株式の期中平均株式数(株)	11,218,995	10,915,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,823	427,351
(うち新株予約権(株))	(156,823)	(427,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

マガシーク株式会社の株式取得による企業結合

当社は、2024年2月29日付の取締役会において、マガシーク株式会社（以下「マガシーク社」という）の株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、子会社化することを決議し、2024年3月1日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：マガシーク株式会社

事業の内容：インターネットでの婦人・紳士服の販売

(2) 企業結合を行う理由

当社は、2018年からファッションEC市場における『圧倒的な2位』を目指すことを中期ビジョンとしておりますが、本株式取得によってグループ取扱高は300億円（2024年2月期計画値、連結相殺前）から600億円（概算値、ジェイドグループ300億円（同上）、マガシーク300億円（2024年3月期見込値））と2倍の規模へと拡大することが見込まれ、この中期ビジョンの実現が視野に入ります。また、2030年度までの長期ビジョン「取扱高1000億円」の水準に一気に近づくことが可能となります。

本株式取得によって、主に物流・ITインフラの共通化によるECにおける最重要な「品揃え」の拡充やグループ全体のユーザー層基盤の拡大が実現できること及びグループ全体でヒト・モノ・カネの戦略的なポートフォリオ運営によりグループ全体の成長戦略の広がりを加速することができます。

さらに、本株式取得によって、日本の通信業界を牽引する携帯電話会社が「集客」を支援し、日本のファッション業界を牽引する総合商社が「品揃え」を支援するという、ECにとっての2大重要要素を、各業界のリーディングカンパニーが支える完璧なバックアップ体制が構築されることとなります。

(3) 企業結合日

2024年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,326,000千円
取得の原価		3,326,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株式会社FASCINATEの株式取得による企業結合

当社は、2023年12月14日付の取締役会において、株式会社FASCINATE（以下「Fascinate」という）の全株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、完全子会社化することを決議し、2024年3月1日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社FASCINATE

事業の内容：紳士服・婦人服・雑貨の販売

(2) 企業結合を行う理由

当社の物流倉庫とITインフラを活用し、主に「在庫一元化やDX化の実現」と「EC販路の拡大」という価値を提供しつつ、ハイブランド、越境ECという領域をグループ内で強化していくことを目的としております。また、グループ会社間のシナジー、例えばリーボックジャパン（RBKJ株式会社）とFascinate、もしくはFascinateとTCB jeans（TCB株式会社）のコラボレーションなどもグループ一体となって実現し、ジェイドグループ全体の価値を向上させていくことが可能となります。

(3) 企業結合日

2024年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約に基づき非公開とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

守秘義務契約に基づき非公開とさせていただきます。